平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月13日

上場会社名　株式会社　成学社　　上場取引所　JQ
コード番号　2179　　URL　http://www.kaisei-group.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）太田　明弘
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長　（氏名）藤田　正人　TEL 06-6373-1595
四半期報告書提出予定日　平成22年4月14日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績（平成21年6月1日～平成22年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	5,214	17.6	290	5.5	261	4.3	113	△25.4
21年5月期第3四半期	4,435	—	275	—	250	—	152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	39.27	38.88
21年5月期第3四半期	11,148.14	10,867.53

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年5月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	4,067	1,333	32.7	457.23
21年5月期	3,178	1,264	39.8	87,630.39

（参考）自己資本　22年5月期第3四半期　1,331百万円　21年5月期　1,264百万円

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年5月期連結会計年度末に係る1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	2,250.00	—	2,250.00	4,500.00
22年5月期	—	1,250.00	—		
22年5月期（予想）				6.25	12.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年5月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割を踏まえた数値を表示しております。

3. 平成22年5月期の連結業績予想（平成21年6月1日～平成22年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,857	15.9	240	△0.7	202	△7.1	59	△45.3	20.38

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を踏まえた数値を表示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 （社名 株式会社個夢、株式会社東京フェリックス ） 除外 ―社 （社名 ）

［(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

［(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年5月期第3四半期	2,911,200株	21年5月期	14,428株
② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	―株	21年5月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年5月期第3四半期	2,898,581株	21年5月期第3四半期	13,679株

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年5月期連結会計年度に係る期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期連結累計期間)は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成21年10月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施いたしました。

（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年10月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年12月１日を効力発生日として普通株式１株につき200株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の21年５月期第３四半期の１株当たり情報、21年５月期の１株当たり情報及び１株当たり配当金は以下のとおりです。

	１株当たり四半期純利益 円　銭	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益 円　銭	１株当たり純資産 円　銭
21年５月期第３四半期	55.74	54.34	―
21年５月期	―	―	438.15

	１株当たり配当金		
（基準日）	第２四半期末 円　銭	期末 円　銭	年間 円　銭
21年５月期	11.25	11.25	22.50

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の22年５月期の配当予想は以下のとおりです。

	１株当たり配当金		
（基準日）	第２四半期末 円　銭	期末 円　銭	年間 円　銭
22年５月期（実績）	6.25	―	12.50
22年５月期（予想）	―	6.25	

【定性的情報・財務諸表等】

１．　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復により輸出関連企業を中心に収益環境の改善の兆しがみられ、経済対策の効果等による耐久消費財を中心とした個人消費に若干の回復はあるものの、厳しい雇用情勢・個人所得環境などから国内経済はいまだ本格的に回復しない状況にあります。

当業界におきましては、教育に対する国民の関心は高いものの、厳しい経済情勢をうけて民間教育機関に対する選別が進み、提供する教育サービスの向上が求められております。こうしたなか、顧客のニーズに応じた指導形態（クラス指導・個別指導）による学習指導に加え、ネット授業サービスを提供することで顧客満足度を高めております。また間接部門の経費を圧縮することで経営効率を高め、当第３四半期連結累計期間の売上高は5,214,573千円（前年同期比17.6％増）、営業利益は290,739千円（前年同期比5.5％増）、経常利益は261,254千円（前年同期比4.3％増）、四半期純利益は113,825千円（前年同期比25.4％減）となりました。

事業部門別の状況としては、教育関連事業においては、平成21年３月より運営している「京大セミナー」の寄与と、個別に顧客のニーズに対応できる個別指導の好調な集客力により、売上高は5,032,530千円（前年同期比18.4％増）となりましたが、期初からの積極的な設備投資ならびにのれん償却の負担増加等により、営業利益は559,174千円（前年同期比6.4％減）となりました。

不動産賃貸事業においては、本社ビルの購入により賃貸スペースが増加したことから売上高は33,515千円（前年同期比134.4％増）となり、営業利益は30,964千円（前年同期比42.6％増）となりました。

飲食事業においては、消費マインドの冷え込みにより内食傾向が強まったことから厳しい営業環境が続き、売上高は148,527千円（前年同期比13.2％減）となり、営業損失6,502千円（前年同期は営業利益3,629千円）となりました。

２．　連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から81,259千円（7.9％）減少し、942,265千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度末に比べ129,775千円減少し、営業未収入金が前連結会計年度末に比べ57,718千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から970,301千円（45.0％）増加し、3,125,492千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ399,852千円増加し、土地が同514,078千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から889,042千円（28.0％）増加し、4,067,757千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から51,469千円（4.2％）増加し、1,286,060千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度末に比べ295,020千円、賞与引当金が同44,739千円減少し、買掛金が前連結会計年度末に比べ54,217千円、１年内返済予定の長期借入金が同110,955千円、未払法人税等が同17,403千円、未払金が同193,559千円、未払費用が同16,645千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から768,847千円（113.1％）増加し、1,448,639千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度末に比べ711,285千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から820,316千円（42.9％）増加し、2,734,699千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から68,726千円（5.4％）増加し、1,333,057千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度末に比べ63,177千円増加したことによります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、438,335千円となり、前連結会計年度末と比べ、134,435千円減少いたしました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、122,464千円（前年同期比72,110千円の収入減）となりました。これは賞与引当金の減少額44,739千円、前受金の減少額295,652千円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益234,766千円、減価償却費96,385千円及び未払金の増加額136,309千円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は1,050,856千円（前年同期比960,016千円の支出増）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入76,102千円、有形固定資産の取得による支出964,690千円、無形固定資産の取得による支出45,461千円及び差入保証金の差入による支出62,536千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は793,957千円（前年同期比656,807千円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出211,455千円、配当金の支払額46,711千円があったものの、長期借入れによる収入1,030,000千円等によるものであります。

３．　連結業績予想に関する定性的情報

平成22年１月12日に公表しました業績予想から変更はありません。

４．　その他

（１）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年12月１日付で、「株式会社個夢」の株式を取得し、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該子会社に関する詳細は、平成21年11月２日に公表しました「株式会社個夢の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、平成22年２月10日付で、連結子会社「株式会社東京フェリックス」を設立し、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該子会社設立に関する詳細は、平成22年１月29日に公表しました「子会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年２月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,787	640,563
営業未収入金	201,609	143,890
商品	63,799	31,465
貯蔵品	9,258	8,889
その他	204,031	232,597
貸倒引当金	△47,220	△33,882
流動資産合計	942,265	1,023,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,324,956	867,317
減価償却累計額	△332,673	△274,886
建物及び構築物（純額）	992,283	592,430
土地	794,906	280,828
その他	263,954	220,524
減価償却累計額	△120,841	△95,665
その他（純額）	143,113	124,859
有形固定資産合計	1,930,303	998,118
無形固定資産		
のれん	91,916	74,138
その他	66,105	19,136
無形固定資産合計	158,022	93,274
投資その他の資産		
差入保証金	761,112	749,399
その他	285,453	323,797
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	1,037,165	1,063,797
固定資産合計	3,125,492	2,155,190
資産合計	4,067,757	3,178,714

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年２月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,573	30,355
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	353,469	242,514
未払法人税等	36,449	19,045
前受金	55,008	350,028
賞与引当金	63,057	107,796
その他	493,503	284,850
流動負債合計	1,286,060	1,234,591
固定負債		
長期借入金	1,345,404	634,119
退職給付引当金	23,358	23,358
その他	79,876	22,314
固定負債合計	1,448,639	679,792
負債合計	2,734,699	1,914,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	228,608
資本剰余金	170,208	168,608
利益剰余金	931,790	868,612
株主資本合計	1,332,206	1,265,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,117	△1,497
評価・換算差額等合計	△1,117	△1,497
少数株主持分	1,967	－
純資産合計	1,333,057	1,264,331
負債純資産合計	4,067,757	3,178,714

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成22年２月28日）
売上高	4,435,843	5,214,573
売上原価	3,440,269	4,105,612
売上総利益	995,573	1,108,960
販売費及び一般管理費	719,875	818,221
営業利益	275,697	290,739
営業外収益		
受取利息	938	1,047
受取配当金	118	132
祝金受取額	2,510	1,055
その他	1,339	1,608
営業外収益合計	4,907	3,843
営業外費用		
支払利息	10,642	19,477
支払手数料	－	12,000
株式交付費	3,330	745
株式公開費用	15,939	－
その他	164	1,105
営業外費用合計	30,077	33,328
経常利益	250,527	261,254
特別利益		
固定資産売却益	67,977	－
保険解約返戻金	－	36,112
特別利益合計	67,977	36,112
特別損失		
固定資産除却損	－	6,207
固定資産売却損	8,951	－
減損損失	21,140	8,892
投資有価証券評価損	6,940	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	745	20,399
特別損失合計	37,778	62,600
税金等調整前四半期純利益	280,727	234,766
法人税、住民税及び事業税	96,093	87,428
法人税等調整額	32,132	33,544
法人税等合計	128,225	120,972
少数株主損失（△）	－	△32
四半期純利益	152,501	113,825

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年２月28日）
売上高	1,705,688	2,017,285
売上原価	1,214,551	1,464,965
売上総利益	491,137	552,320
販売費及び一般管理費	292,748	331,664
営業利益	198,389	220,655
営業外収益		
受取利息	339	433
受取配当金	31	45
その他	563	320
営業外収益合計	934	799
営業外費用		
支払利息	3,921	7,557
株式交付費	278	399
その他	－	1,069
営業外費用合計	4,200	9,025
経常利益	195,123	212,429
特別損失		
減損損失	16,759	－
投資有価証券評価損	1,443	－
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	627	16,294
特別損失合計	18,830	16,294
税金等調整前四半期純利益	176,293	196,134
法人税、住民税及び事業税	42,895	40,596
法人税等調整額	31,695	44,938
法人税等合計	74,590	85,534
少数株主損失（△）	－	△32
四半期純利益	101,702	110,632

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成22年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,727	234,766
減価償却費	65,804	96,385
減損損失	21,140	8,892
固定資産除却損	－	6,207
のれん償却額	8,847	14,073
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,739	13,338
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,107	△44,739
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,500	－
受取利息及び受取配当金	△1,057	△1,180
保険解約返戻金	－	△36,112
支払利息	10,642	19,477
投資有価証券評価損益（△は益）	6,940	27,100
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	－	12,191
固定資産売却損益（△は益）	△59,025	－
売上債権の増減額（△は増加）	△25,281	△57,675
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,831	△32,701
仕入債務の増減額（△は減少）	57,274	54,217
未払金の増減額（△は減少）	116,643	136,309
前受金の増減額（△は減少）	13,243	△295,652
その他	14,867	60,348
小計	447,064	215,245
利息及び配当金の受取額	337	274
利息の支払額	△10,924	△20,396
法人税等の支払額	△241,903	△72,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,574	122,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,841	△33,826
定期預金の払戻による収入	－	29,167
保険積立金の解約による収入	－	76,102
投資有価証券の取得による支出	△38,000	－
有形固定資産の取得による支出	△103,973	△964,690
有形固定資産の売却による収入	141,801	－
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△45,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△38,883
短期貸付けによる支出	△12,000	－
短期貸付金の回収による収入	12,000	－
長期貸付けによる支出	△17,000	△19,200
長期貸付金の回収による収入	360	40
差入保証金の差入による支出	△36,508	△62,536
差入保証金の回収による収入	4,903	29,770
その他の支出	△35,572	△22,035
その他の収入	1,311	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,839	△1,050,856

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成22年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	－
長期借入れによる収入	300,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△325,987	△211,455
セール・アンド・リースバック取引による収入	－	37,590
株式の発行による収入	149,816	3,200
少数株主からの払込みによる収入	－	2,000
配当金の支払額	△83,348	△46,711
その他の支出	△3,330	△20,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,150	793,957
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	240,884	△134,435
現金及び現金同等物の期首残高	470,958	572,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	711,843	438,335

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	1,644,227	4,405	57,056	1,705,688	—	1,705,688
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(　4,863)	—
計	1,644,227	9,268	57,056	1,710,551	(　4,863)	1,705,688
営業利益	305,580	7,431	1,644	314,656	(116,267)	198,389

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年２月28日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	1,957,817	13,792	45,675	2,017,285	—	2,017,285
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,904	—	3,904	(　3,904)	—
計	1,957,817	17,696	45,675	2,021,189	(　3,904)	2,017,285
営業利益又は営業損失(△)	312,566	9,799	△1,670	320,696	(100,040)	220,655

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	4,250,392	14,300	171,150	4,435,843	—	4,435,843
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,897	—	14,897	(14,897)	—
計	4,250,392	29,198	171,150	4,450,741	(14,897)	4,435,843
営業利益	597,396	21,711	3,629	622,737	(347,039)	275,697

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成22年２月28日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	5,032,530	33,515	148,527	5,214,573	—	5,214,573
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,301	—	13,301	(13,301)	—
計	5,032,530	46,816	148,527	5,227,874	(13,301)	5,214,573
営業利益又は営業損失(△)	559,174	30,964	△6,502	583,636	(292,896)	290,739

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２　各事業の主な内容
（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
（３）飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年２月28日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成22年２月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成21年12月１日　至　平成22年２月28日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年６月１日　至　平成22年２月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．　その他の情報

（生産、受注及び販売の状況）

（１）生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（２）仕入実績

当第３四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
教育関連事業	101,336	93.2
うち、クラス指導	82,917	94.8
うち、個別指導	18,418	87.0
不動産賃貸事業	―	―
飲食事業	14,062	76.9
合計	115,398	90.9

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、仕入価格によっております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（４）販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
教育関連事業	1,957,817	119.1
うち、クラス指導	828,644	116.0
うち、個別指導	1,129,172	121.4
不動産賃貸事業	13,792	313.1
飲食事業	45,675	80.1
合計	2,017,285	118.3

（注）１　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

重要な事業の譲受

当社の子会社である株式会社東京フェリックスは、平成22年２月10日開催の取締役会において、株式会社フェリックスが運営する教育関連事業を譲り受ける旨の事業譲受契約を締結することを決議し、平成22年３月１日に実行いたしました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

（１）相手企業の名称

株式会社フェリックス（塾名：ＦＥＬＩＸ）

（２）譲受ける事業の内容

首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾の経営（自由が丘教室他全３教室）

（３）事業譲受の理由

当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに大阪府を中心とする近畿圏において、「大学進学までの小中高一貫教育」を基本とした学習塾を展開し、業容を拡大しております。一方、株式会社フェリックスは、首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾「ＦＥＬＩＸ」を展開しております。

学齢人口の減少がすすむなか、中学受験市場は依然として高い需要が望めることから、当社子会社において事業の一部譲受を行うことといたしました。

（４）事業譲受日

平成22年３月１日

（５）企業結合の法的形式

事業譲受

（６）譲受価額及び決済方法

譲受価額　　80,000千円

決済方法　　現金決済

（７）譲受資産及び負債の主な内訳

①資産

固定資産　　46,525千円

②負債

該当事項はありません。

（８）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 金額　　30,076千円

② 発生原因　今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法　定額法

④ 償却期間　８年間